



認定 NPO 法人

日本システム監査人協会報

2026年5月号

No. 302

No.302 (2026年5月号) <4月25日発行>

今月号の注目情報

～どうなる「システム監査技術者試験」～

経済産業省及びIPAより「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し（案）について」が公表されました



巻頭言

『AI活用におけるデータの信頼性』

会員番号：1709 荒町弘（副会長 BCP研究会主査）

2026年度、日本のDXは導入期から実装／成果創出段階に入る。国においては役18万人の政府職員における生成AI活用実証が2025年末より開始されたところである。業種を問わず、生成AI等の活用による業務プロセスの変革が一層加速するものと想定される。生成AI活用においては、業務特化型のエージェント導入が加速するとともに取り扱うデータ・情報の信頼性向上が一層求められることになる。

情報システムの信頼性を表す要素「完全性」はデータが正確であり改ざんされていないことにより正確な業務処理を行えることを担保している。生成AIは構造化データだけに限らず非構造化データ（文章・画像など）も扱うことが可能であり、非構造化データには組織にとって価値の高いものもあるため、業務プロセスの変革に寄与すると考えられる。一方で、非構造化データを扱ううえでの留意事項として、データ品質の確保という点が重要なポイントとしてあげられる。

生成AI活用による業務処理の効率化や業務プロセスの変革を実現するには、情報システムで取り扱う「データ（インプット）」の信頼性と「情報（アウトプット）」の信頼性の考え方に基づいた検証が重要である。特に、非構造化データを取り扱う場合は、この信頼性が最も重要であり綿密な検証を要する。更には、このようなエージェントを取り扱うAIモデルについては、個人情報保護や情報セキュリティの観点から、業務特化型や閉域型のソブリンAIの採用が望ましい。

データ・AI・業務運用を一体のものとして統制することの重要性は、生成AI等の活用を進めるうえでの必須要件であり、システム監査の視点からも従来以上にデータにも着目した監査が必要になると考える。

以上

各行から Ctrl キー+クリックで
該当記事にジャンプできます。

<目次>

○ 巻頭言	1
【 AI 活用におけるデータの信頼性 】	
1. めだか	3
【 人類の歴史を変えた 8 つのできごと - 宗教の誕生 】	
2. 投稿	4
【 投稿 】 AI 時代のシステム監査と私たちの変革～DX を実践している経営者としての視点から～ 後編	
【 投稿 】 生活基盤レジリエンスの再設計—制度のすき間を埋める民間主導型連携としての流通 ISAC	
【 コラム 】 システム監査のための会計・数学・理科・外国語再入門 (5)	
【 時事論評 】 パラダイムシフト時代の悪夢と希望 ～AI 失業編～	
3. 会長報告	18
【 会長報告 】 経済産業省及び IPA より公表された「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し」に関する SAAJ としての対応について	
4. 本部報告	19
【 第 305 回月例セミナー 講演録 】	
テーマ：「サイバー空間の脅威の情勢と JC3 の主な活動」	
5. 注目情報	24
【 ～どうなる情報処理技術者試験～ 】	
6. セミナー開催案内	25
【 協会主催イベント・セミナーのご案内 】	
7. 協会からのお知らせ	26
【 新たに会員になられた方々へ 】	
【 協会行事一覧 】	
8. 会報編集部からのお知らせ	28

めだか 【 人類の歴史を変えた 8 つのできごと - 宗教の誕生 】

AI 時代に求められるシステム監査は一体なにかを考えたい。さて、資料によると、人類の歴史を変えた 8 つのできごと（言語、宗教、農耕、お金、民主主義、報道機関、産業革命、原子爆弾）がある。今回は、そのうちの宗教の誕生（数万年前）について考える。“宗教は、21 世紀の今日でもなお、私たち人間の心の奥深くに入り込み、その行動や考え方に大きな影響を与えるだけの力を持っている。”といえる。



“人類の社会で、宗教に通じる現象が見られるようになったのは、私たち現生人類（ホモ・サピエンス）ではなく、その親戚ともいえるネアンデルタール人の時代にまでさかのぼることができる。”という。そして、“彼らが、人間は死ねばすべて終わりになるとは考えず、死んだ後もなんらかの働きをしつづける、と考えていたことは間違いないと思われる。”

つまり、“この世には、人間よりも大きな力があり、それが自然や人間の生活を司っている。宗教は、その大きな力に祈ったりすることで、自分たちに不幸がおよばず、幸せがもたらせるよう、働きかけることだ、という。しかしこの定義に該当しない宗教もあり例えば初期の仏教は修行などを通していわゆる「さとり」を得ることを目的としている。”

ユダヤ教は、イスラエルの民が、さまざまな苦難や迫害をうける中で、しだいに確立していった宗教である。紀元前 20 世紀ないし同 19 世紀。それまでメソポタミアに住んでいた人々の一部が、アブラハムという指導者に率いられ、カナンと呼ばれる地域に向けて移住を開始する。彼らは、その過程で多くの困難にも出遭った。しかしそれらを乗り越え、やがてヘブロンという町に土地を買うことを許された。彼らは、「ヘブライ人」と呼ばれるようになる。

ヘブライ人の一部はその後、飢饉のためにエジプトに移り住むことを余儀なくされた。しかし彼らは、その地で奴隷とされてしまう。そこで彼らは、紀元前 1200 年頃、指導者モーセの下でまとめ、エジプトからの脱出を試みる。彼らはその後、カナンの地に残っていたヘブライ人たちと同盟し、そこから「イスラエルの民」が形づくられていく。しかし紀元前 586 年には新バビロニアに攻撃され、滅亡してしまう。人々はバビロニアに連行される。これが「バビロン捕囚」と呼ばれる事件だ。

AI 時代に求められるシステム監査は一体なにか。生成 AI の利用など、時々刻々と変化する時代が求める根本的なものはなにかを考え、システム監査が求められるもの、すなわち正しさを考えさまざまな出来事と自らの役割に対し再考してみる必要がある。（空心菜）

資料：「人類の歴史を変えた 8 つのできごと」眞淳平 著 岩波ジュニア新書 711 712

（このコラム文書は、投稿者の個人的な意見表明であり、SAAJ の見解ではありません。）

<目次>

【 投稿 】 AI 時代のシステム監査と私たちの変革 ～DX を実践している経営者としての視点から～ 後編

会員番号 2689 浅野 卓 (中部支部 支部長/情報セキュリティ研究会 座長)

(前編では、IT を取り巻く環境の劇的な変化と、それに伴う監査基準やガバナンスのアップデートについて論じました。後編では、私たち SAAJ 自身の足元の課題と、あるべき姿への変革について提言します。)

6. SAAJ の変革：自らの組織の変革の遅れと顧客視点の欠如

こうした中、私たち SAAJ としても監査のあり方を改めて見つめ直す時期に来ています。前述の通り、私たちは国からガイドライン策定のバトンを渡された当事者であり、他社の「第 3 線 (独立監査)」を牽引・評価する立場にあります。

しかし、SAAJ の現状はどうでしょうか。社会全体で DX 推進が加速し、これから「DX 認定」の更新時期を迎える企業が増加する中で、IT ガバナンスの有効性に関するアシュアランスやアドバイザリーのニーズは確実に高まっています。にもかかわらず、SAAJ としてこうした社会的な要請や豊富なビジネス機会を、十分に受けきれていないのが現実ではないでしょうか。

その根本的な原因の 1 つは、私たち自身にあります。自らの組織の日常業務すら変革できていない組織が、最先端の IT ガバナンスについてクライアントに説得力のあるアドバイザリーを提供できるはずがありません。

私が中部支部長に就任して僅か 3 ヶ月程度のうちに、「顧客視点・デザイン思考の欠如」によって、日常業務の変革が不十分であると実感せざるを得なかったエピソードをご紹介します。

1 つ目は、公式ウェブサイトの UI/UX と運用プロセスです。SAAJ のウェブサイトはスマートフォンに最適化されておらず、若手を中心とした世代の利用環境に寄り添ったつくりになっていません。実は先日、SBS の社員に CSA の資格取得と協会への入会を勧めたところ、「協会のウェブサイトを見ましたが、デザインが古くてスマホでは見づらいですね。組織の体質も古いのではないのでしょうか……」と、婉曲に断られてしまうという悲しい出来事がありました。さらに、中部支部の研修情報等をアップする際にも、CMS を活用せず、「メールで運営業者に連絡して手作業で反映してもらおう」という旧態依然としたプロセスを踏んでおり、迅速な情報発信が難しい状況となっています。加えて、本来は外部向けの情報発信基盤であるはずのウェブサイトに、内部の業務資料も無秩序に蓄積され、検索性や情報管理の観点からも限界を迎えています。

2 つ目は、内部の経理、総務等の手続です。本部と各支部でそれぞれ違った銀行口座を運用していること、また経理データはエクセルで作成し、メールによるバケツリレーが行われており、セキュリティリスクやリアルタイム性の欠如が生じています。領収書は紙管理のため、監査時の証憑突合や検索に膨大な時間を要しており、エクセル管理のため修正履歴 (監査証跡) も残りません。また、銀行口座を複数運用していることから、振込手数料等のコストもかさんでいるのではないのでしょうか。

さらに象徴的なのが、理事の立候補届を提出する際、推薦人 2 名の「印鑑 (押印)」が求められる仕組みです。IT の専門家が、紙と印鑑のためにスキャナを活用したり、郵送を強いられるのは極めて非合理的です。NPO 法人としての厳格な手続要件を考慮したとしても、現在は電子署名や SaaS のワークフローを用い

たオンライン承認で十分に代替可能であり、むしろその方が改ざんリスクを防ぎ、確実な監査証跡を残すことができます。

加えて、情報セキュリティの足元にも深刻な懸念があります。先日、SAAJの支部宛に、アカウントの異常を騙りパスワード入力を促すフィッシングメールが届いています。これは単なる迷惑メールの問題に留まりません。SAAJの公式ドメイン（saaj.jp）において、なりすましメールを防ぐための送信ドメイン認証（SPF、DKIM、DMARC）の設定が厳格に行われていない、あるいは最新の基準に追従できていない可能性を示唆しています。

クラウドや生成 AI を駆使し、3 ラインモデルを構築して「攻めと守り」の DX を推し進めている先進的なクライアント企業が、このようなアナログで非効率なバックオフィスを抱え、自組織のドメインのセキュリティ対策すら後手に回っている監査人に対して、自社の最先端のガバナンス評価を心から任せようと思うでしょうか。

7. おわりに：自らが実践し、若手の育成の場となるために

だからこそ、私たちは自らの業務プロセスにおいて、デザイン思考に基づく最新のテクノロジーとガバナンスをいち早く体現していく必要があります。

ウェブサイトはレスポンシブデザインへ刷新して CMS を導入するとともに、情報管理のあり方を抜本的に見直すべきです。あらゆる業務資料をウェブサイトに蓄積するのではなく、「ストック情報」と「フロー情報」で適切なデジタルツールを使い分ける発想が不可欠です。将来的には、山口副会長を中心に導入を検討している Office365 に加えて、ストック型のナレッジ共有には Notion、フロー型の迅速なコミュニケーションには Slack などを活用することが望ましいでしょう。特に Slack 等のビジネスチャットを用いて、会員だけでなく外部の専門家やシステム監査に関心を持つ層ともシームレスに繋がれるオープンなコミュニティ体制を確立することは、これからの新規会員獲得に向けた強力な原動力になるはずです。

経理業務に関しても、NPO 会計にも対応している SaaS を本部で一括契約し、ネット銀行への移行と法人デビットカードによるキャッシュレス化を早急に図るべきです。そのうえで、外部監査人や支部監事に対し、SaaS の「閲覧専用アカウント」を発行する監査プロセスのアップデートも望ましいと考えます。監査員がシステム上で直接、仕訳と電子化された証憑を突合できるこの仕組みこそ、私たちが社会に提案すべき「次世代の監査アプローチ」の実践例です。

しかし、こうした現状の業務フローの抜本的な見直しやデジタルツールのフル活用を組織として進めていくためには、現場の分科会や研究会、あるいは特定の個人に推進を委ねるだけでは決して実現しません。組織全体のカルチャーを変え、時には痛みを伴う変革を断行するための、理事会メンバーによる強力なリーダーシップが今こそ求められています。

そのためには、まず理事会自体のあり方を変える必要があります。現在、月次で実施している理事会での議論は、メール等で集約した報告の読み上げや確認が主となっており、本稿で主張しているような「業務をどう変えていくか」という未来志向の議論の場にはなっていません。本来であれば、先述したような「saaj.jp ドメインの DMARC 対応の遅れ」といった、組織の信頼の根幹に関わる情報セキュリティのあり

方こそ、理事会で真っ先に真剣な議論を行い、即座に対策を講じるべきテーマのはずです。

例えば、現在検討中と伺っていますが、理事会の出欠集約を旧来のメールからアンケートフォームへと変えていくといった、身近な業務のデジタル化から始めることも望ましいでしょう。こうした小さなデジタル化の積み重ねが時間を生み出し、理事会を「報告の場」から「変革とセキュリティ・ガバナンスを議論する場」へと進化させるはずです。

理事会こそが、自ら主体となって新しい仕組みを導入する原動力（エンジン）となるべきです。もちろん、新たに導入する仕組みが最初から 100 点満点ということはありません。しかし、まずは導入を決断し、運用する中で理事会としてしっかりと議論を重ね、適時適切に軌道修正を図っていけばよいのです。これこそが、私たちが監査の現場で目の当たりにしているアジャイルの本質であり、予測困難な VUCA の時代を組織として生き抜くための要諦に他なりません。

こうした組織風土の変革を進める上で、私たちが直視すべきもう一つのテーマがあります。当協会の理事会をはじめとする意思決定層には、長年にわたり日本のシステム監査の礎を築き、業界を牽引してこられた大先輩方が多く在籍されています。その豊富なご経験と重厚な知見は、協会にとってかけがえのない財産です。一方で、同世代・同性別など、似たような成功体験や背景を持つ「同質性の高い集団」においては、どうしても現状維持バイアスが働きやすく、新しいツールやプロセスの導入に対して、無意識のうちに慎重になりすぎる傾向があるのも、組織論における一つの事実です。

だからこそ、ベテラン層の持つ確かな知見と、デジタルネイティブな若手や女性会員が持つ新しい感性を掛け合わせる DE&I の確保が急務となります。NPO 法人といえども明確な「キャリアプラン」を提示することが重要です。組織内の風通しを良くし、本部と支部のコミュニケーションを円滑にするという掛け声にとどまらず、例えば支部の理事経験者が本部の理事へ異動し、現場の実務経験を全国的な方針決定に活かすといった、人材の流動性を高める具体的な仕組みも検討すべきではないでしょうか。

私の会社が「DX-1」の実践を通じて若手の成長機会を創出したように、SAAJ においても、自らの組織を最先端の DX モデルケースにすること自体が、若手会員にとって最高の「生きた育成の場」になるはずです。

まず私たち自身が変革を実践してクライアントからの強固な信頼を勝ち取ることで、それによって、高まる IT ガバナンスのアシュアランスやアドバイザリー案件を SAAJ としてしっかりと受注し、プレゼンスを向上させるとともに、会員に対して豊富な「ビジネス機会（活躍の場）」を提供できるようになります。この「SAAJ のプレゼンス向上とビジネス機会の創出」こそが、若手や実務家にとって最大のインセンティブとなり、新たな仲間を爆発的に増やす最強の原動力となるはずです。

多様な人材同士のオープンな対話を通じて、AI・クラウド時代におけるシステム監査の「あるべき姿」を皆様と共に探求していきたいと強く願っています。

<目次>

【 投稿 】 生活基盤レジリエンスの再設計——制度のすき間を埋める民間主導型連携としての流通 ISAC

会員番号 0436 大石正人

流通 ISAC の設立とその背景——生活基盤を支える新たな横断連携の誕生

2026年4月6日、アサヒグループジャパン、トライアルホールディングス、三菱食品株式会社、NTTは、「飲食料品・日用品等を中心とした流通業界において、企業の垣根をこえた情報共有と分析を行う枠組みとして、流通業界で初めてとなるISAC」の設立を発表しました。公表文によれば「流通業界全体でサイバーセキュリティにおける「集団防御力」の向上を図る取り組みを開始」する、とのことです。

(注) 流通業界初、サイバーセキュリティ強化に向けて 製造・卸・小売業界横断で情報共有・分析を行う「流通 ISAC」を設立 <https://www.asahigroup-japan.co.jp/news/2026/0406.html>

ISAC (Information Sharing and Analysis Center) は、米国 (1998 年) クリントン政権下で、国家の重要な情報ネットワークを防護する政策 (PDD-63 指令と呼ばれます) により、重要インフラを構成する民間の各業種において設置が促されたのが始まりとされ、「重要インフラの所有者や運用者によって設立された信頼できる組織であり、物理的およびサイバー脅威や緩和に関する情報共有やベストプラクティスを促進する」「リスクを軽減し、回復力を高めるため、実行可能な脅威情報を収集・分析し、共有する」ことを目的とした事業体横断的な組織です。日本では、2002 年発足の通信分野の Telecom-ISAC が嚆矢とされ、その後国家レベル (今の日本でいえば内閣官房・国家サイバー統括室 (NCO)) で定められた「重要インフラ」の枠組みに沿って、相次いで設立されてきた経緯があります。また ISAC の多くは、大規模な情報侵害事案 (インシデント) のあとに設立されているケースも多く、ある意味で重大事案の顕現化が最後の一押しになっているようです。

(注) ISAC の概念は、1998 年 5 月 22 日に署名された大統領決定指令 63 号 (PDD-63) に基づき導入・公布 ISAC 全国評議会 | ISAC について <https://www.nationalisacs.org/about-isacs>

重要インフラ政策の静的構造——制度が想定した社会と現実の乖離

ここで改めていわゆる重要インフラ 14 分野 (のちに港湾関係が加わり現在は 15 分野) についてみると、2005 年の「重要インフラ行動計画」を策定した時点では社会的あるいは経済的影響の大きさ、あるいは代替可能性といった、制定当時としては一定の合理性に基づいて定められていました。しかしこの枠組みには、当時の社会構造を前提とした、いわば「静的な発想」が含まれていました。具体的には①物理インフラ中心で、デジタル依存やサプライチェーンの複雑化は十分に反映されていなかった、②所管省庁ごと、例えば運輸・港湾は国交省、食品は農水省、通信は総務省、産業は経産省、といった具合に縦割り構造のなかでの対応に止まっていたように思います。

一方で昨 (2025) 年のアサヒホールディングスやアスクルの事案のような、生活基盤を支えるインフラは、こうした各省庁の所管分野の境界線の上に存在しているため、施策の枠外、視野の外に置かれていました。また同様の観点から、③ サプライチェーンの脆弱性への認識不足しがちで、例えばサプライチェーン全体を狙う情報セキュリティ侵害攻撃は、業界単位での防御では対応に限界がありました。この結果、④ EC (電子

商取引)、物流、食品供給などは重要インフラ指定の外側に置かれ、生活基盤の多様化への対応が不足しがちでした。

こうした課題認識は、これらの限界は、政府の公式文書や有識者会議でも繰り返し指摘されているようです。しかし残念ながら、制度の見直しが行われないうちに、社会的な注目を浴びる事案が相次いで発生してしまいました。

生活基盤の分散化と制度のすき間——名古屋港・アサヒ・アスクル事案が示した現実

ここで改めて、流通 ISAC が設立された意義を考えてみると、従来の重要インフラ政策ではカバーされない、いわば「生活基盤レジリエンスの再設計」とでも呼ぶべき特徴が看取されます。繰り返しにはなりますが、流通 ISAC は食品・飲料・日用品の供給を担う企業が中心となって設立されました。この出来事は、単なる業界団体の新設というより、従来わが国のセキュリティ政策について、薄々認識されていた構造的な限界を、民間事業者が自ら補完した象徴的な事案と見るができると思います。

流通は、法制度上の「重要インフラ」には含まれていませんが、国民の生活基盤を支えるという意味では、電力や通信など重要インフラに指定済みの分野と同等の重要性を持っています。にもかかわらず、制度の外側に置かれてきた領域において、政府の枠組み整備を待たずに、生活基盤の維持を“自らの責務”として捉えた民間の自発的行動であり、日本の官民連携のあり方に新しい局面を開いたと評価できると思うのです。

ここで「重要インフラ」に指定されていなかった分野で発生した事案をきっかけに、業界横断的な対応が進んだ 2023 年の名古屋港ランサムウェア事案を振り返ってみましょう。2023 年 7 月、名古屋港の統一ターミナルシステム (NUTS) がランサムウェアに感染し、約 3 日間コンテナ搬入・搬出が全面停止しました。名古屋港の機能停止は 37 隻の荷役遅延や約 2 万本のコンテナに影響が生じ、自動車産業を中心に広範なサプライチェーンに大きな支障を与えた、という事案です。名古屋港を含め港湾関係のシステムは、2023 年当時、重要インフラに指定されていませんでしたが、停止の影響は、指定インフラ以上に深刻でした。

国土交通省は緊急に検討委員会を設置し、港湾を重要インフラに追加する方針を示しました。その後、内閣官房・NCO の行動計画で正式に 15 分野目として追加されましたが、これは“後追い”の対応であり、生活基盤の変化に制度が追いついていないという構造的問題は、依然として残っています。

(注) 港湾：コンテナターミナルにおける情報セキュリティ対策等検討委員会について - 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn2_000006.html

実はこの事案は 2025 年に発生したアサヒホールディングスやアスクルのランサムウェア事案と共通する部分があります。それは前者が物流センターの在庫管理システムにおいて、後者が EC 配送の基幹システムにおいて、いずれも長期にわたる支障を招き、これらが停止した結果、システムを利用して提供される商品やサービスの流通が停止ないし大幅に遅延し、利用・購入する事業者が支える生活の基盤が即座に揺らいだ点です。生活基盤の IT への依存度の高さを象徴するとともに、いずれの事案でも、その原状復旧 (リカバリ) の過程を振り返ると、生活基盤の「レジリエンス」が、国の示す制度 (重要インフラとしての指定) ではなく、現場の技術者の判断と行動によって支えられているという実情を浮かび上がらせました。

(注) サイバー攻撃被害の再発防止策とガバナンス体制の強化について | アサヒグループホールディングス

<https://www.asahigroup-holdings.com/newsroom/detail/20260218-0101.html>

アスクルのサイバーセキュリティ | アスクル株式会社 企業サイト

<https://www.askul.co.jp/corp/security/?msockid=05247be4638c6deb27276cd2629c6cb8>

米国の政策進化に見る官民共同防衛——PDD-63 から JCDC へ

ここで、重要インフラや ISAC のような業界横断的な取り組みの先例として、米国 JCDC（後述）に見る「官民共同防衛」の内容を確認してみましょう。米国では、先述の通り、クリントン政権下で発出した PDD-63 指令は、電力・通信・金融などの重要インフラがサイバー攻撃に脆弱であると認識し、官民協力によるインフラ防護体制の構築と ISAC（Information Sharing and Analysis Center）創設を促したものでした。つまり米国でも当初は重要インフラ分野ごとに脅威情報を共有する仕組みとして発展したのです。その後 2001 年の米国同時多発テロ以降、米国で重要インフラ防護政策が強化され（PDD-63 → HSPD-7〈国土安全保障大統領指令第 7 号：ブッシュ政権下で発出された重要インフラの特定・優先順位付け・保護の指令〉）、さらに SolarWinds 社（2020 年に発生した管理ソフト更新時のバックドア）、Colonial Pipeline 社（2021 年に米国最大級の燃料パイプラインがランサムウェアに感染し操業停止）などの重大インシデントを契機に、官民が同じ作戦室で脅威に対応する「JCDC（Joint Cyber Defense Collaborative）」が創設されました。司令塔はサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)で、NSA、FBI、DoD といった政府機関のほか、Microsoft、Amazon、Google など主要クラウド事業者も常設参加し、実務の中核を ISAC が担う、という枠組みで、これは「政府と民間が別々に防御する時代は終わった」という認識に基づく制度といえます。

こうした米国の動きに呼応して日本でも国家サイバー統括室（NCO）統括の下で定められた「重要インフラ」の枠組みや業界別の ISAC の立ち上げが相次いだわけですが、生活基盤の防御といった横断的な視点から、政府（例えば官邸）が平素から主導することは期待しにくいですし、各重要インフラを所管する省庁は所掌を超えて動くことがなかなかできません。例えば今回流通 ISAC にオブザーバーとして参加した経産省は産業政策の中核を担っていますが、生活基盤全体を所掌することは制度上不可能です。こうした構造の中で、流通 ISAC のような民間主導の横断連携が生まれたことは、制度の限界を補完する新しい官民連携モデルとして注目に値するのではないのでしょうか。

生活基盤レジリエンスの再設計——制度の外側で生まれる新しい官民連携モデル

流通 ISAC の設立や名古屋港・流通大手の事案が示したのは、「生活基盤レジリエンス」は制度だけでも現場だけでも成り立たないという現実です。制度はそれを整備した時点の与件を前提に枠組みを示しますが、その後の与件変化への対応には時間がかかりますし、事業を営む現場はこうした変化に迅速に対応できる（対応せざるを得ない）一方で、生活基盤、といったインフラ全体を見渡す視野や枠組みを整備する権限を持ちません。その意味で、2025 年に相次いで発生した事案に見られるように、脆弱性は常にそのすき間に顕現化します。

こうした観点から眺めると、制度が追いつかない領域で民間が自ら連携を形づくった流通 ISAC の設立事例は、生活基盤も制度としての重要インフラ以外にも守るべき対象分野があることを示唆するとともに、すき間が生じがちな構造を見事に埋めることの意義やある意味で斬新な取り組みと評価できると思います。そ

の意味で、例えば教育、介護、住宅、農業ほか一次産業など、今は重要インフラと見なされていない事業分野にも波及する可能性があると言えます。また地域コミュニティを支える様々な仕組みにおいても、例えば今後 AI も含めデジタル技術の活用が広がれば、課題を抱える分野はさらに増える可能性もあります。

さらにこうしたデジタル技術を支える事業者（ベンダー）において、新たな課題が認識される可能性もあります。すでに利用が拡大しているクラウド型サービスや、金融分野などで進展している API 連携のような技術にも、伏在している問題があるかもしれません。

その意味で、ウルリッヒ・ベックが指摘した「リスク社会」論について、これを常に現代社会にアップデートして、「最新のレジリエンスの考え方」をベースにした取り組みが求められているとも言えますが、こうした観点からの考察は別の機会に譲りたいと思います。

政府レベルでの制度の改善は与件の変化とともに今後も必要になりますが、生活基盤を支える現場は常にその時々との与件のもとで事業を展開しています。生活基盤を支える、という視点からは、今回の流通 ISAC のように、民間主導で制度のすき間を埋める創造性に満ちた取り組みが、今後も広がっていくことを期待したいと思いますし、自らの所属組織や従事する事業分野において、こうした視点での取り組みを促すよう、システム監査人も提言していくことが求められています。できるだけ鳥瞰的な（鳥の眼での）現状認識をもとにして、所属組織が「最新のレジリエンス」を意識して運営できているか、継続的な点検を怠らないようにしたいものです。



<目次>

【コラム】システム監査のための会計・数学・理科・外国語再入門(5)

会員番号 1566 田淵隆明 (近畿支部 システム監査法制化推進プロジェクト)

§1.はじめに

このコラムが公開される頃は、世界中のあちこちで「イースターおめでとう」との挨拶が交わされるころであるが、日中関係の悪化による「レアアース類の資源危機」に加えて、イラン戦争・ホルムズ海峡の事実上の封鎖による「令和のオイル・ショック」が襲来し、大変な危機に陥っている。

そうした中、非常に明るいニュースがあったので、まずはこれを取り上げる。JAXAの「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星の砂から全5種の塩基AGCTUを発見された。これは大変な快挙である。なお、UはRNAのみに、TはDNAのみに存在する(→文献[1-6])。

これらの塩基は以下のような水素結合を行い、複製を行うことができる。また、DNAは二重らせん構造を維持し、遺伝情報の安定性を維持している。

記号	名称	構造式—C,U,T(ケト型)の上記の裏返し	構造式—A及びG(ケト型)	記号	名称
C	シトシン			G	グアニン
U	ウラシル			A	アデニン
T	チミン			A	アデニン

ここが入れ替わった場合、免疫は発見できない。

§2.カイロスロケット3号の打ち上げ失敗の続報【システム監査の専門家の出番】

前回も取り上げたが、3月5日、期待されていた「カイロス・ロケット3号機」の打ち上げがまたもや失敗した。飛行開始後1分後から機体のスピンの始まっていた。これは2号機と同様の現象であり、ロケットの主軸以外を軸とする回転が発生し、制御不能に陥っていた。これについては慣性モーメントに関する「ジャニベコフ効果」(→文献[7])が参考になるとと思われる。なお、「第一次ゆとり教育」では、「物理」において、実用上非常に重要な、剛体の回転・慣性モーメントが槍玉に上がり、削除されてしまったが、現行カリキュラムからは、完全復活している(→文献[1-4,6-8])。

§3.資源危機問題(レアアース類・原油)と危機管理 【システム監査の専門家の出番】

[1]南鳥島沖深海のレアアース泥に関する東大副学長のコメント

2月に太平洋の南鳥島沖で「レアアース泥」の試掘に成功したことがマスコミで大きく報道されたが、**筆者は過剰な期待は禁物である**との観点から警鐘を鳴らしてきた。東京大学生産技術研究所教授の岡部徹先生(東大副総長)の先生が、重大な懸念を述べられている(→文献[9])。一部引用する。

「いいかげんにしろと思います。コストや実用化の可能性をこれから検証する段階なのに『海底から掘れば資源セキュリティー上、大丈夫だ』というような話を首相がするのは確実におかしい。海外、特に中国から「日本の資源政策はとんちんかんだ」と思われてしまいます。

太平洋戦争中、政府は『わが国は不沈艦・戦艦大和があるから、アメリカの艦隊には絶対負けない』と国民の期待をあおった。当時はもう航空機が主流だったのにもかかわらずです。それと似て、政府が誤解を招く情報を出すと、間違っただけで安心してしまおう人が出てくるでしょう」

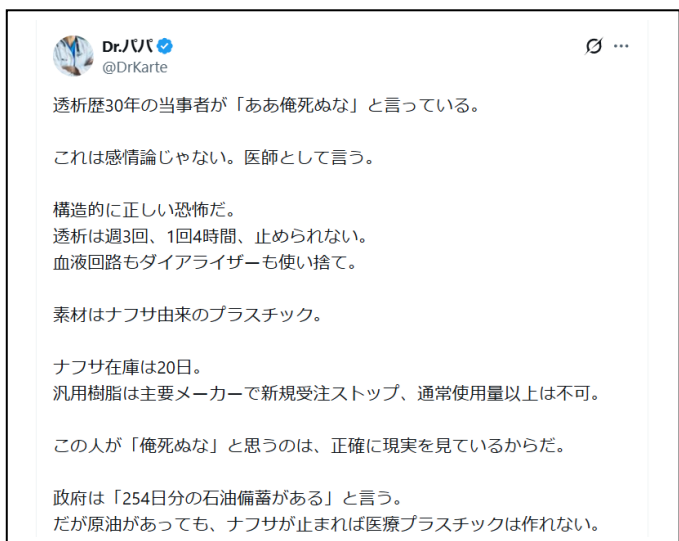
★2月の総選挙中、一部の与党議員や政府高官の一部により、「南鳥島沖のレアアース泥の試掘成功により、レアアース問題は解決した。中国に依存する必要はなくなった!」との誇大広告がなされたことは極めて遺憾である。このような国民に過剰な期待を抱かせるような“大本営発表”は、言語道断である。我々日本人は、1942年6月の「ミッドウェー海戦」での大敗の隠蔽や、1943年のガダルカナル島での大敗を「転進」と報道した歴史を忘れてはならない(→文献[10,11,18])。当時“不沈艦”と喧伝された戦艦大和は1945年4月7日、米軍機動部隊により、鹿児島県沖の坊ノ岬沖海戦にて撃沈され、4,044名の戦死者を出すに至った。

[2]米国アラスカ州の油田開発、及び、ホルムズ代替ルート(紅海経由) (→文献[12-23])

3月19日の日米首脳会談により、アラスカ州の油田開発に日本も投資することになった。それを受けて、ネット上では一部の人々が狂喜乱舞しているが、開発には少なくとも5年掛かり即効性は無い。また3月28日、**紅海出口のイエメンを事実上支配するフーシ派が参戦を表明した為、紅海経由も安全ではなくなった。**

[3]医療現場の懸念

エチレン、プロピレン等の原料であるナフサの在庫切れにより、**腎臓疾患患者の人工透析が出来なくなること**が懸念されている。人工透析を担当されている医師の方からX(Twitter)に悲痛な書き込みがあった。

 <p>Dr.ババ @DrKarte</p> <p>透析歴30年の当事者が「ああ俺死ぬな」と言っている。</p> <p>これは感情論じゃない。医師として言う。</p> <p>構造的に正しい恐怖だ。 透析は週3回、1回4時間、止められない。 血液回路もダイアライザーも使い捨て。</p> <p>素材はナフサ由来のプラスチック。</p> <p>ナフサ在庫は20日。 汎用樹脂は主要メーカーで新規受注ストップ、通常使用量以上は不可。</p> <p>この人が「俺死ぬな」と思うのは、正確に現実を見ているからだ。</p> <p>政府は「254日分の石油備蓄がある」と言う。 だが原油があっても、ナフサが止まれば医療プラスチックは作れない。</p>	<p>備蓄の数字で安心させておいて、その裏で透析患者34.5万人の命綱が静かに切れていく。</p> <p>このままでは、透析医は、この人たちの前に立って「最後の透析」を言い渡さなければいけない。</p> <p>言えない。</p> <p>だから声を上げる。 医療材料への原料優先配分を、いま議論しなければならない。</p> <p>人が死んでからでは遅い。</p> <p>Takashi Eguchi / 江口崇 @maxi.jp · 3月26日 返信先: @DrKarteさん ここまでの政府の対応を見ていてああ俺死ぬなと思ってます。</p> <p>午後11:45 · 2026年3月26日 · 531.5万 件の表示</p>
---	--

また、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、政府関係者の中にも独自ルートでイランと交渉する動きや、節約を呼びかける動きも出始めている。ネット上でも、医療用品・常備薬・衛生用品等の買いだめの必要性を語る投稿が急増している。まさに「**令和のオイル・ショック**」と言えよう(→文献[12-24])。

消耗品	主な樹脂素材	1回あたり使用量
ダイライザー	ポリスルホン、ポリカーボネート	1本
血液回路（動脈・静脈）	PVC（塩化ビニル）	1セット
透析液供給ライン	PVC、ポリエチレン	1式
穿刺針・留置針	ポリプロピレン、ポリカーボネート	2本以上
生理食塩水バッグ	ポリエチレン、ポリプロピレン	1～複数袋
シリンジ	ポリプロピレン	1～複数本

[4] 陸上自衛隊の「三等陸尉」の中国大使館不法侵入事件

3月24日、自衛隊の幹部である三等陸尉(旧制度では陸軍少尉＝「小隊長」に相当)が、殺傷力のある刃物を所持して中国大使館に不法侵入し逮捕されるという前代未聞の不祥事が発生した。しかも、ただの兵卒ではなく、**幹部である「少尉」**が不法侵入を行ったことはただ事ではない。政府は何故か、遺憾表明のみで中国に謝罪しておらず、上長の処分すらしていない。しかも、中国語では「遺憾」は「遗憾」と訳されるが、これは「すまへんな」・「ごめんな」程度の軽い意味であるため、ますます、「中国を挑発している」と受け止められたようである(謝罪ならば「道歉」)。我々は、1941年の8月頃の状況に徐々に近づいているように思われる。我々は、**「保守」と「反中国・親台湾」は同義ではない**ことを肝に銘じる必要がある。あの太平洋戦争も中国を巡る日米対立の拗れが直接の原因であることを忘れてはならない。

★折しも、3月15日に某与党幹部が台湾で「日・米・台の軍楽隊の合同演奏会」を提案したことが報じられたが、陸自音楽隊の十八番(おはこ)はチャイコフスキーの「大序曲 1812年」である。警察のカラー・ガード隊や消防署音楽隊とは状況が全く異なるようである(→文献[25-29])。

[5] 日米首脳会談後の報道発表文書の食い違い

今回の日米首脳会談では、総理の議会演説が中止となり、米側の要求で共同声明も見送りとなった。更に、「Enhancing Regional Security」の項目では、何故か、台湾問題に関し**日本側文書には無い**重要な記述が米側ファクト・シートに記載されている(→文献[30-33])。また、米側の報道は日本とは大きく異なっている。

The two leaders committed to Peace and stability across the **Taiwan Strait** as an indispensable element of regional security and global prosperity, **supported the peaceful Resolution of cross-Strait issues** through dialogue, and **opposed** any attempts to unilaterally change the Status quo, including by force or coercion.

本会報の読者の方々の方々の多くの方々は英語には堪能であられると拝察するので逐語訳は割愛するが、要注意点は以下の通りである。

- ① (以前にも筆者が指摘したように)米国の「台湾関係法」の埒外である金門島・馬祖島・烏丘島(中国の福建省の沿岸)に関する記述は含まれていない。
- ② 平和裡の統一は支持(supported)する。つまり、香港・澳門のような「一国二制度」による統合も支持(support)するということである。・一部マスコミは「opposed～coercion」部分のみを切り取って大はしゃぎし、台湾外交部は感謝声明を発し、ネット上では一部のグループが狂喜乱舞していたが、実際は違っていたようである。これは、2～3月の米中外相会談の動きを見れば容易に理解できることである。

何事も正しい判断をするには、やはり、原文をしっかりと読むことが肝要である(→文献[30-34])。

★先月号での筆者の指摘通り、**米トランプ政権は台湾問題には事実上不介入**のようである。日本側発表文書に「台湾問題」が一切記載されなかった理由・経緯は不明であるが、3月26日、政府は米国側と齟齬は無いと答弁した。つまり、日本も①②に合意したことになる。

★これを受け、台湾国民党鄭麗文主席が 4/10 に中国習近平主席と会談。台湾独立に反対し平和的アプローチでの交流の強化と将来的な平和的統一(「一国二制度」等)を目指すことで一致した(→文献[32,33])。

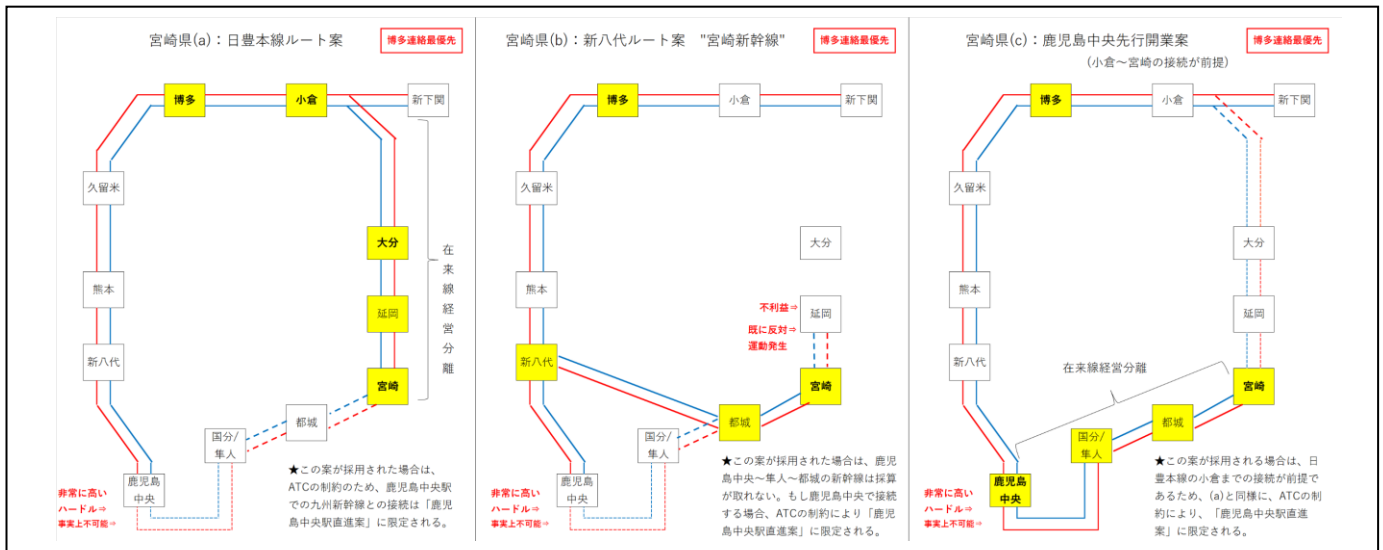
★米トランプ大統領の北京訪問は 5/14~5/15 に延期された。我が国では殆ど報じられていないが、実は、同時期に、台湾では現在審議中の頼清徳総統の弾劾裁判の投票が予定されている。一方、米国トランプ政権は NATO からの離脱の検討を表明しており、今後の混乱が予想される。(→文献[34])。

§4.整備新幹線問題

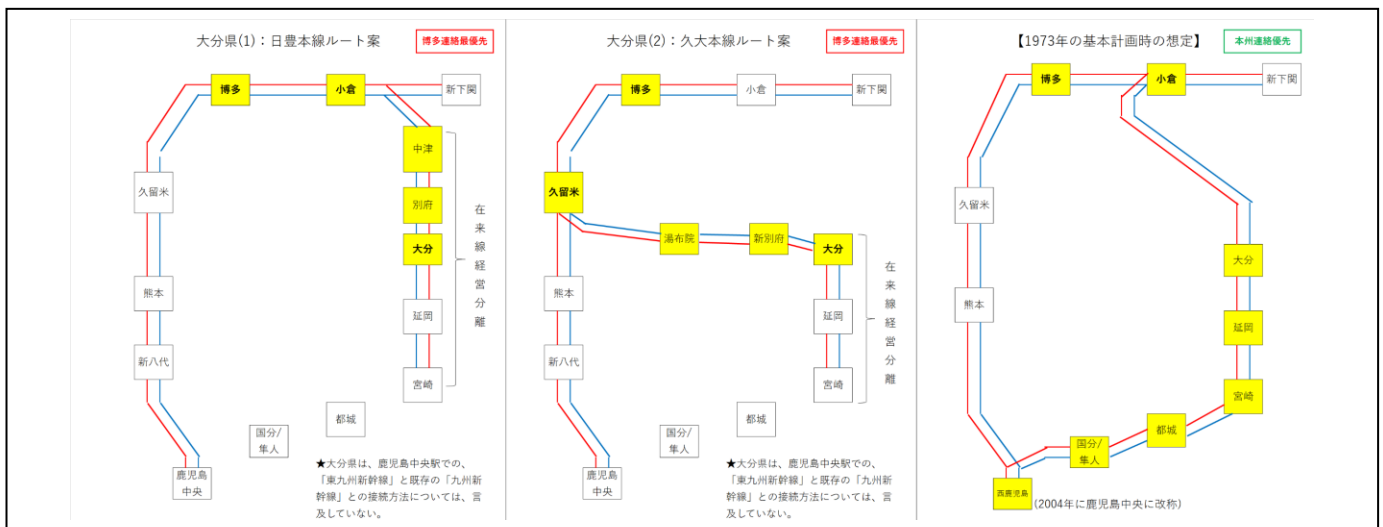
[1]東九州新幹線(→文献[35-38])

昨年も取り上げたように、東九州新幹線の建設の機運が高まっている。元タレントで知名度抜群の元知事の H 氏が、今年 12 月の県知事選立候補を表明し、宮崎新幹線問題が大きな争点となる見込みである。

まず、宮崎県の場合は次の 3 案である。ただし、(c)案を推す県民は非常に少なく、採算性も良くない。



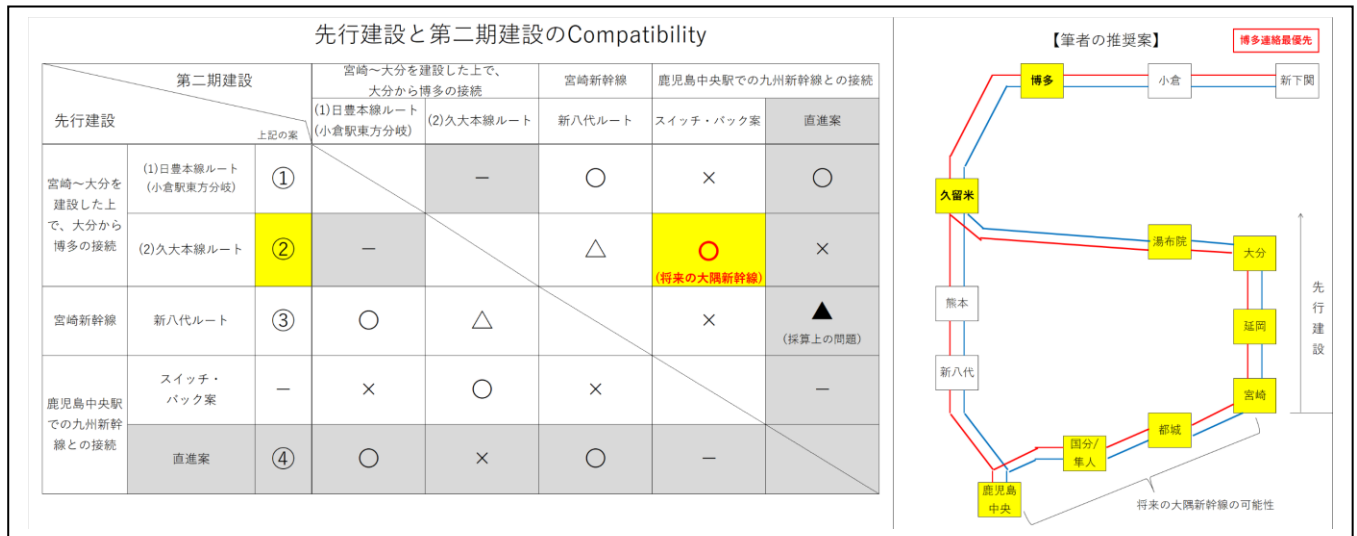
大分県の 2 案及び 1973 年全体構想は次の通り。中央の案は「九州横断新幹線」構想の一部でもある。



本件については、2 月の総会後の懇親会や、昨年 11 月の支部合同研究会で九州支部の方々と話す機会があったが、九州では大変ホットな話題のようである。整理すると、俎上に上っているのは次の 4 案である。

- ① 宮崎→延岡→大分→別府→小倉(東側接続)⇒山陽新幹線に乗入れて博多へ(ソニック・にちりん原則廃止)
- ② 宮崎→延岡→大分→新別府→湯布院→久留米⇒九州新幹線に乗入れて博多へ(ソニック維持)
- ③ 宮崎→都城→<九州山地を縦断>→人吉(熊本県)→新八代(熊本県) ⇒九州新幹線に乗入れて博多へ
- ④ 宮崎→都城→国分または勇人→鹿児島中央【直進案】 ⇒九州新幹線に乗り入れて博多へ

★2025年7月号でも指摘したように、④は博多への時短効果が乏しいなど宮崎県民の支持は殆どなく、採算性も最も悪い。終点の先にあるAMUプラザ・プレミアム館など“プチ渋谷”とも称される鹿児島市民自慢の鹿児島中央駅東口の素敵な街の破壊を伴うなど、技術的にも政治的にも不可能に近い(→文献[37,38])。また、①は運営主体であるJR九州が拒否しており、③は6割以上がトンネル区間になるほか、延岡市や佐伯市など宮崎県北部・大分県にメリットが全くないこと、霧島連山や球磨川上流など災害多発地域を經由することを考えると、**②がベストであるように思われる。**



しかも、②であれば、**将来の鹿児島中央での接続を1973年案時点でのスイッチバック案に戻しても、ATC極性の逆転は発生しない**ので、**鹿児島県東部の悲願「大隅新幹線」も復活の可能性**が出て来ることになる。

[2]北陸新幹線

3月8日の石川県知事選挙の影響もあり、米原接続案は急速に弱まり、元の京都経由の案に落ち着きそうである(南北案または桂川案)。以前から筆者が指摘しているように、**米原案の場合、ATC極性の制約問題があり、米原止めとなる公算**である。(京都・大阪方面に向けて北陸新幹線専用の別線を引けば別であるが、それは採算が取れない。また、将来的に計画されている山陽・九州・四国新幹線との乗り入れも不可能となる。)

§5.イラン戦争とイースターの危機

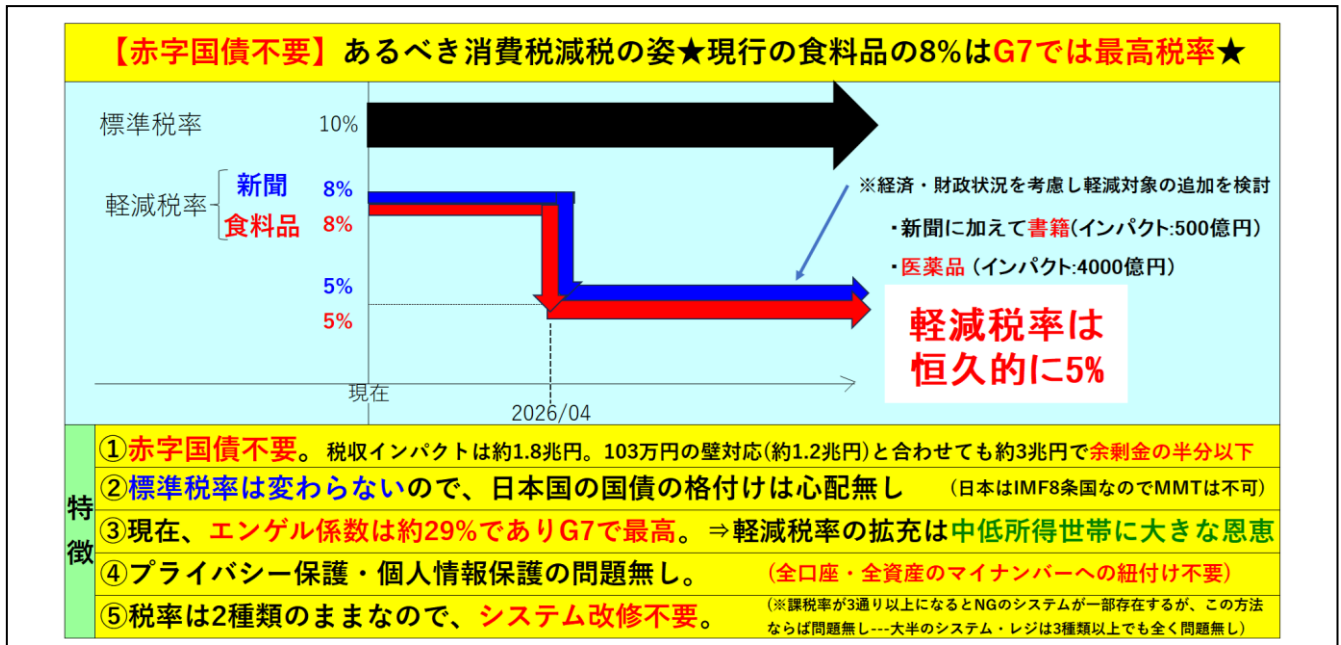
今年のイースター(復活祭)は、グレゴリオ暦の教会は4月5日、ユリウス暦の教会では4月12日である。20世紀と異なり、21世紀は両者の日付が一致する年が非常に多いが、2027年はグレゴリオ暦では3月28日、ユリウス暦では5月2日と1か月以上も離れる。次回、一致するのは2028年の4月16日である。

2月28日に「イラク戦争」が発生し、3月20日イランが発射したミサイルを迎撃した際に破片が、エルサレムの聖墳墓教会に隣接する教会の屋根に落下した。**このメインの管理者はロシア正教に近い東方正教会系のエルサレム総主教庁**であり、ロシアのイランに対する態度は一変した。イスラエル当局は、アルアクサ・モスクの強制閉鎖と並行して聖墳墓教会を一時封鎖し一部の儀式が中止とった(文献[39-43])。イタリア政府等の広義もあり、グレゴリオ暦の大水曜日から再開され、ユリウス暦の復活祭まで儀式が実施された。

§6.食料品の消費税0%の課題【システム監査の専門家の出番】

筆者は、以前から、消費税を0%(免税)とした場合に「中間還付制度」の創設の必要性を述べてきたが、農家も悲鳴を上げ始めたようである(→文献[44,45])。また、**「給付付き税額控除」の実現のためには、全ての所得・財産をマイナンバーに紐付ける必要があり、事実上の大增税**であるとともに、**プライバシーは崩壊し、個人情報保護は壊滅**する。また、**海外にある資産は把握できないことから、事実上の金持ち優遇策**である。こうした問題点が噴出し、カナダは廃止した。また、システムへの負担も大きいものである。

「レアアース類等の資源危機」と「令和のオイル・ショック」のダブル・パンチの中、2年後に8%に戻すことには大きな反発・困難が予想される。なお、「課税売上割合」計算の困難から、1%案も浮上した。やはり、**食料品等の軽減税率を恒久的に欧州並みの5%**とすることが無難であると思われる。



※以上述べたことは筆者の私見であり、いかなる団体をも代表するものではありません。また、法令の適用・会計基準の適用等については、必ず、御自身で顧問会計士、弁護士、司法書士、行政書士、IFRS コンサルタント、その他の専門家の方々への御確認・照会をお願いします。

<参考文献>

1. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考 (2025/5/26)
2. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考(Ⅱ)(2024/11/11)
3. 「軽減税率」田淵隆明が語る、数学・理科カリキュラム再考(Ⅲ)(2025/5/5)
4. 「軽減税率」田淵隆明が語る IFRS&連結会計 (Ⅰ) (Ⅱ) (2024/5/14)
5. 「軽減税率」田淵隆明が語る、「インコタームズと連結上の照合・相殺消去」再考(2025/9/15)
6. はやぶさ 2 が持ち帰った小惑星の砂から全 5 種の塩基 AGCTU を発見
<https://news.yahoo.co.jp/articles/add90ece06bf8b3edea4af035ec400d6f48b1ddd>
7. ジャニベコフ効果 <https://www.youtube.com/shorts/qgNJZx2sSKk>
8. NASA は翼の損傷を知りながら「問題ない」と判断。帰還 16 分前に 7 人の宇宙飛行士が消えたコロンビア号事故
https://www.youtube.com/watch?v=N28TLWd_dq0
9. 「日本はこれからレアアースに困らない」首相発言に第一人者が「いいかげんにしろ」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/b8f4228e89ae82d4de30650685fc02587fb5af68>
10. 隠された敗北 ミッドウェー海戦 <https://www.nhk.or.jp/archives/sensou/special/warmuseum/03/>
11. ガダルカナル島の「転進」報道(1943/2/10) <https://globe.asahi.com/article/14418150>
12. イエメンの親イラン武装組織フーシ派がイスラエルにミサイル攻撃 声明で発表(2026年3月28日)
<https://www.youtube.com/watch?v=9wOxymQARnI>
13. <https://x.com/kishida230/status/2037057257385713807>
14. 「ガソリンは節約モードに」河野太郎氏呼びかけに賛否、ガソリン備蓄“95日分”説拡散で日本の対応に疑念
<https://news.yahoo.co.jp/articles/111f5dcd239f6ea1b94d83160de5a9fba8b58cc1>
15. 透析が止まる日 <https://x.com/DrKarte/status/2037179185031188948>
16. ナフサ不足で医療機器が出荷困難の可能性、透析・手術用の品目 4—8月にかけて = 関係者
<https://jp.reuters.com/markets/commodities/HJNOEZOE4RPQXNDYBVOA3CXZMA-2026-03-27/>

17. 透析 34 万人の命綱、樹脂が届かない https://x.com/logi_today/status/2037325603846967529
18. TOTO が受注停止 <https://news.yahoo.co.jp/articles/2db589aa4d885a53a23c78f0d2ab33d37beda810>
19. 吉田製薬「供給停止のお知らせとお詫び」 イソプロパノール消毒液 70%「ヨシダ」500mL
https://x.com/DSJP_info/status/2037474287448379558/photo/1
20. 日本の石油供給「史上最大の危機」 走るほど膨らむ赤字の物流、医療現場を襲う在庫不足、世界が奔走する エネルギー争奪戦【報道特集】(透析の危機) <https://www.youtube.com/watch?v=3Q47wIKuYOc>
21. 激化するイラン攻撃で続くエネルギー危機 石油不足が直撃で問われる日本政府の対応【報道特集】(TBS)
https://www.youtube.com/watch?v=KB7l_yKx2Bs
22. 今のままではこの国はあと 2 ヶ月しか持ちません。 <https://x.com/LPGadviserJP/status/2041107755789152478>
23. リクシル・パナソニックがユニットバスの受注停止 <https://news.yahoo.co.jp/pickup/6576284>
24. <https://x.com/myokoi1962/status/2034875102475821101>
25. 陸上自衛隊の 3 等陸尉・村田晃大容疑者「意見が受け入れられなければ刃物で自決し驚かせようと」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/07be175f35fe564af50820da85169c8425dd4ee9>
26. <https://www.youtube.com/watch?v=2--62utVA6M>
27. <https://www.youtube.com/watch?v=NZmGjRualUQ>
28. https://www.youtube.com/watch?v=P0cqBj_m08k
29. <https://www.youtube.com/watch?v=8KIVmxJSKp4>
30. ホワイトハウス、トランプ氏が米中首脳会談のため 5 月に訪中と発表 イラン戦争で一時延期
<https://www.bbc.com/japanese/articles/c78l688nvggo>
31. <https://x.com/24newseveryday/status/2034472465188175962>
32. 台湾・国民党主席が北京で会見 大陸側との交流増やす重要性を強調 台湾独立に反対(2026 年 4 月 10 日)
<https://www.youtube.com/watch?v=BZfcOEZ1IP8>
33. 「国家不分離は共同の信念」と習氏 台湾最大野党の主席と初会談 統一に向け意欲(2026 年 4 月 10 日)
<https://www.youtube.com/watch?v=yK7vG33qQIY>
34. トランプ氏「NATO 離脱を真剣に検討」 <https://news.yahoo.co.jp/articles/6946e4da641fc29a9850ff59c35a30495552fc4f>
35. 東国原氏 <https://news.yahoo.co.jp/articles/e4bd7278a3f45fe196decbb35dd4e42a2fd89e4e>
36. 東九州新幹線に新ルート案 知事「有力な選択肢」で宮崎に熱気再び <https://news.yahoo.co.jp/articles/24963>
37. 【ゆっくり】宮崎県により東九州新幹線等調査報告書が発表されたよ(22:03~に注目)
<https://www.youtube.com/watch?v=VMgQ6WnocTs>
38. JR 九州 鹿児島中央駅周辺【Google Earth Studio】 <https://www.youtube.com/shorts/3gj22rbV-Sc>
39. イスラエル大使館報道官(ミサイル被弾) <https://x.com/i/status/2033738023960252633>
40. イスラエル、聖墳墓教会等を封鎖 https://x.com/orthodox_33ad/status/2034019782664851791
41. <https://www.vaticannews.va/ja/pope/news/2026-03/gerusalemme-santo-sepolcro-accordo-per-pasqua.html>
42. <https://www.vaticannews.va/ja/pope/news/2026-04/leone-xiv-venerdi-santo-via-crucis-colosseo-20260403.html>
43. ΑΓΙΟ ΦΩΣ 2026 LIVE: Τελετή Αφής Αγίου Φωτός από τα Ιεροσόλυμα - Πανάγιος Τάφος Ιερουσαλήμ Ζωντανά
(1:58:46~に注目) <https://www.youtube.com/watch?v=Jq7OzrS0NTA>
44. Full Candlelit Vigil: Sacred Holy Fire Lights Up Jerusalem as Thousands Gather in Ceremony | AK1G
(52:02~) <https://www.youtube.com/watch?v=5XdvsOMD8vI>, <https://www.youtube.com/shorts/hRJLxO6-AvQ>
44. “食品消費税ゼロ”に農家が悲鳴 「むしろ経営が苦しくなる」 なぜ?自民党のキーマンを直撃すると…
<https://news.yahoo.co.jp/articles/3e4cb446a5c336a1e7dfb9d703e04a5d7b0fa3b9>
45. 年度内の消費税ゼロは困難? 新たに 1%案も浮上
<https://news.yahoo.co.jp/articles/5d6aa1c35d9e3c0b98472034552b5e35cf4e4e55>

<目次>

【時事論評】パラダイムシフト時代の悪夢と希望 ～AI 失業編～

会員番号 0707 神尾博

1. いよいよ本格的ディストピア時代へ突入

2020 年から筆者はこの連作で、AI を始めとする DX によってもたらされる、雇用の激減や偏見・偽情報の拡散等による社会の荒廃といった負の側面について警告を発してきた。当初はどちらかといえば現在進行形ではなく、近未来の予測としてスタートしたが、予想以上に事態は進行している。

特に AI の普及が及ぼす雇用問題は、喫緊となりつつある。もはや論点は「AI は人間の代替となるか？」から「どのくらい人員削減できるか？」に移っているようだ。2024 年の国際通貨基金（IMF）の報告によると、先進国では労働者の約 30% が業務自体の消失や賃金低下の影響を受けるといふ。一方で米国のリサーチ企業は、2030 年までに AI に置き換わる職は 6% 程度に留まると予測している。

わが国でも、AI の普及が及ぼす第 2 の就職氷河期のとば口であると囁かれ始めている。今回は AI ロスジェネといった一部の年齢層に留まらず、世代を超えた国民総棄民化ということになるのではないかと。若年層が揶揄する「働かないおじさん」はそれぞれの時代に即して役務を果たしてきたが、AI 失業時代の「働けないおにいさんやおねえさん」は何に縋ればよいのだろうか。日本国憲法第 27 条第 1 項には「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」とあるが、この条項の遵守もあやしくなってきた。

2. ディストピア化を更に加速する AI 以外のパラメータ

実は AI 以外にも、暗黒への道行を後押しする動力源がいくつかある。まずは人々を一口で食い殺す鬼のような、弱肉強食至上主義の経済思想であるネオリベリズムだ。IT 技術の進歩・普及は放置すると富の過剰な偏りに至るのは、説明するまでもないだろう。AI の浸透も例にもれず、中間層や貧困層に悪影響を与えるのは先に述べた通りだ。

さらには、7 人に 1 人といわれるボーダー知能の問題がある。人口の 1% 程度の知的障害者よりは知能が上だが、労働力として定着するのに支障が出るケースが多い。彼ら・彼女らは障害者雇用促進法の対象ではないという。AI の代替によってもう少し知力が高い層まで雇用が侵食されていくだろうから、はたして中間層がそこまで支えることに必要な、大幅な負担増に納得出来るのだろうか。

そしてリベラル脳と保守脳の問題もある。政治思想が保守的な傾向のある人間は、リベラルな人間より対立概念の解決力が低い傾向にあるという研究結果が出ている。日常でのそうした問題や葛藤が生じた際の処方箋を返せない生成 AI はお払い箱になるから、そのツールやサービスがリベラル志向に帰結するのは自明の理である。また極端に右寄りや左寄りの思想の持ち主は、陰謀論等のフェイク情報を信じやすいという報告もある。思想・信条は個人の自由を尊重すべきだが、脳内に異なった価値観を併存させながらバランスを取り課題解決に優れる人材を増やしていかないと、経済活動の面では弊害となりかねない。

最後に「賃上げを進めれば AI による人員削減も進む」というパラドックスの特効薬が見つからないことも挙げておく。この対処については第 4 章で少し触れることになる。



3.雇用のレッドオーシャンを見極めろ！

仕事が AI に取って代わられるようになると、労働者は雇用をめぐる血で血を洗うような奪い合いの世界になる。いわゆる企業間競争で言われるレッドオーシャンの求職者版である。そうすると必然的に残りのブルーオーシャンは何か目が行くようになる。ただし激動の時代には、ホワイトリストではなくブラックリスト方式というのが正答を導き出す秘訣のようだ。幕末から明治にかけても、当時は「どういった技術や知識を身に着ければ鉄板か？」はなかなか見えにくかっただろうが、刀鍛冶や剣術師範が駄目だということは比較的明確だったはずだ。現在も「人間が AI に勝てるのは何か？」ではなく「人間が AI に負けるのは何か？」でスクリーニングをかけていった方がよさそうだ。

具体的なリストアップは読者各自の課題としておき、ひとつだけ分かりやすい例を挙げておく。事務系ホワイトカラーについては言うまでも無いだろう。1966年に放映されたウルトラ Q というテレビ番組で「1/8 計画」という回があったが、これは居住地や食糧等の観点からの人口問題に対処するため、人間の物理的な寸法を 1/8 に縮小させるといった SF ドラマだった。2026年時点では、KPI として 1/8 への圧縮は無理にしても「事務系ホワイトカラーにかかる間接費用を 1 年後に 12.5%以上削減」と計画する企業があっても不思議ではない。



4.国策や事業でのリスク低減策

「人への投資」というフレーズが隆盛だが、ここで一つ諸氏に質問である。ビジネス社会において「人を育てない」の反意語を考えてみてほしい。「人を育てる」は正答だが、2026年というリスクリング前提の世情を鑑みれば「自ら成長しない」と応じた者の方が格上だろう。自前で能力向上できる人間を優遇していけば、おのずと社会も組織も好ましい方向へと進展するはずだ。

AI は超熟練者が供給するデータから教育を受ける一方で、初心者支援し中級者レベルのパフォーマンスへと導く。したがって持続的に AI への教育データを提供できるエキスパートは優遇される。また、それより下層は採用が増える可能性もあるが賃金は押さえられるだろう。

日本の場合は従業員を解雇するハードルが高いため、企業としては AI によって削減される職種以外の受け皿を確保しておく必要があるだろう。あらかじめ子会社化を含め、建設業や介護、エンターテインメント等に事業を拡げておけばリスク低減になるはずだ。AI という事務作業の省人化のシーズ、アクティビストによる株主提案の増加、賃上げ圧力の社会情勢等により、人出不足業界や職種への転換を促すのは急務である。

したがって採用面では「AI で代替できない人材か？」「AI を使って業務効率を上げられる人材か？」「AI を使って省人化ができる人材か？」は当然ながら、長期間の雇用継続を考慮した「職種転換に適応しやすい人材か？」も考慮しておくべきであり、そうやっていくのではないか。

また、AI の学習に使うデータにも要注意だ。現時点での成功者の大半は、過去の社会観や倫理を引きずっている可能性が高く、昭和的な基準を AI に教えると時世や若年層に合わないケースが続出し、国家や企業にとってダメージとなりかねないことに留意する必要がある。

さらには法務審査やリサーチ業務、プログラミング作業といった専門性の高い分野の代替も、テイクオフ期に差し掛かっており、コンサルタント等の社外専門家への費用圧縮も進めていくべきだろう。

5. 個人ベースのリスク低減策

仕事以外の生活者としての行為は別にしても、ビジネスにおいてはまずは現在の自身と AI の立ち位置を客観的に見定めることが前提になる。2026 年時点では、もはや AI を単なる道具だと見なしてはなるまい。経営幹部は IT ツールに留まらないと理解している可能性が大きい。AI は忠実に作業をこなす「部下」ではあり、適切な指示やアドバイスをくれる「上司」ではあるが、才覚や処理スピードを競う「同僚」でもある。まずはそうした自身との関係を認識しておくことからだ。

AI は厳密には人間のように画像や文章の意味を理解しているわけではないため、応用が利かない場面も多々ある。したがって AI がまだ気付いていない暗黙知やマイナーなデータは、現時点ではニッチな状態なので、その分野では活路があるかもしれない。あまり認知されていない趣味や製品、サービス等から各自で探して頂きたい。ただし AI が学習してしまうまでの束の間であることを念頭に置き、過度の期待は禁物だ。

それから先に述べたように、事務系ホワイトカラーは求人市場が暗黒なので、いざという時のためにエッセンシャル系の技術や技能を自己啓発しておいた方が良さだろう。業務独占権があり、受験資格に業務経験が不要な資格が特に狙い目だ。理数系アレルギーが無いなら建設系や電気系をお勧めする。パワーアシストスーツや建設機械の遠隔操作等の普及により、女性も建設業に進出する好機とみる。AI で言われる局所最適化ではなく汎化能力のある者こそ、この時代の真の人材であると心得よう。

また、ヒューマンスキルとしては、第 2 章のイデオロギーと脳に関する研究結果で述べたように、こうした時代の激変期には、自己肯定感の強すぎるよりもある程度は内省的であった方が良さだろう。もっとも AI に分析されないよう、AI を騙せるくらいの自分が演じられるなら、話は別だが。



6. そしてシステム監査人も無用の長物へ？

AI 時代におけるシステム監査のあり方については、後日改めて深耕して採り上げたいが、概略を述べておく。まずは、理屈の上ではシステム監査を受けなくても支障が出ない仕組みを作るのが、至高の IT 技術者であることは言うまでも無いだろう。しかしながら人間は万能ではない一方で、広範な分野に対応できる「強い AI」もまだ実現されていない。また人間はミスを犯すが、AI は精度が高く疲弊しない一方でハルシネーションや再帰の呪いといった弱点も内包している。

したがって、利益相反を排した第三者によるアセスメントが不要というわけではない。それを AI エージェントが担うか、あるいは人間が AI を監視するかといったバリエーションの増加はあるかもしれない。そうした中で我々がシステム監査に確実に貢献できる行為が何かを明言しよう。それは「IT 関連のアセスメントにおける実戦的な問題の解決法を文書化し、ネットに上げておくこと」である。できれば実名で公表しておけば、OSINT 対策として自分の真の姿を宣伝しておくことにもなる。特に生成 AI は倫理を人間が判定し教育しているそうだから、正当な批判ではない罵詈雑言も、ある程度はスクリーニングしてくれるはずであるから。

(このコラム文章は、記事提供者の個人的な意見表明であり、SAAJ の公式見解ではありません。画像は Wiki より著作権保護期間満了後のものを引用しています。)

<目次>

【 会長報告 】 経済産業省及び IPA より公表された「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し」に関する SAAJ としての対応について

会員番号 0555 松枝憲司 (会長)

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) から、「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し」の現時点での検討状況について、2026 年 3 月 31 日に公表されました。

経済産業省 : <https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260331003/20260331003.html>

IPA : <https://www.ipa.go.jp/shiken/syllabus/henkou/2025/20260331.html>

●「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し」に関する経緯

「情報処理技術者試験における試験区分体系などの見直し (以下、新試験制度)」につきましては、昨年 12 月 2 日に、経済産業省より SAAJ に対して個別に状況説明がありました。これを受け、会長名にて「情報処理技術者試験制度の見直しに関する意見書」を経済産業省に提出いたしました。(2025.12.12)

意見書では、次のような点について意見を述べています。

- ・システム監査人/IT ガバナンス関連人材の重要性
- ・試験制度見直しに関する懸念点
 - 専門分野の見えにくさへの懸念、専門職の入口としての機能の低下、
 - 基準・ガイドラインとの整合性の希薄化
- ・SAAJ としての提案と要望
 - 試験におけるシステム監査・IT ガバナンス領域の明確な位置づけ
 - プロフェッショナルデジタルスキル試験 (マネジメント) 試験区分名称の再考
 - 論述試験へのシステム監査実務に必要なスキル等の反映
 - 新試験制度を前提にした場合「専門家としてのシステム監査人」機能の位置づけについて、国としての見解を表明することを要望

12 月 15 日には提出した意見書に基づき経済産業省との意見交換の機会を持ち、当協会の考え方を説明しました。さらに、公表前の段階 (3 月 24 日) においても、再度、経済産業省から事前説明を受け、意見交換を行っております。しかしながら今回公表された案に、当協会の意見がそのまま明確な形で反映されているとは言い難い面があります。一方でシステム監査の重要性については、経済産業省も認識されており、AI 時代に向けての監査の位置づけ等について、引き続き経済産業省と意見交換を行っていくこととしております。

●SAAJ としての対応について

試験区分の詳細な決定は 2026 年夏とされておりますが、SAAJ としては、現在、実施しております公認システム監査人 (CSA)・公認システム監査人補 (ASA) につきましては、その制度を維持するとともに、新試験制度に対応した特別認定制度等の見直しを検討してまいります。また 2026 年でシステム監査技術者試験が終了してしまうこと等から、SAAJ の会員拡大のための施策等を含めて、今年度ワーキンググループを設置して、必要な対策の検討と実施を進める予定です。今後決定した方針等につきましては、随時 HP や会報等で会員の皆様に報告してまいります。

<目次>

第 305 回 SAAJ 月例セミナー：講演録**テーマ：「サイバー空間の脅威の情勢と JC3 の主な活動」**

会員番号 2075 細川健一（月例セミナー運営委員会）

【講師】 一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）**業務執行理事 櫻澤健一（さくらざわ けんいち）氏****【日時・場所】 2026 年 3 月 5 日(水) 18:30 – 20:30 オンライン（Zoom ウェビナー）****【テーマ】「サイバー空間の脅威の情勢と JC3 の主な活動」****【要旨】**

JC3 は、サイバー空間の脅威が更に深刻化している中で、産学官（警察）それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析した情報を組織内外で共有することで、脅威を特定、軽減及び無害化に貢献することを目的として、10 年以上活動してまいりました。金融犯罪対策、e コマース対策、情報流出対策、脅威情報、マルウェア解析等の各分野で、官民学の情報共有を行う中で得られた様々な脅威に関する最新の情報、具体的な対策や経営者に何が求められるのか等について解説します。

【講演内容】**1. JC3 の組織概要**

一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（Japan Cybercrime Control Center : JC3）は、サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官(警察)それぞれが持つ対処経験を集約・分析した情報を共有し、サイバー空間の脅威を特定、軽減及び無効化に貢献するために創設され、2014 年 11 月から業務を開始した。

JC3 は、産業界、学術機関、セキュリティ関連機関、警察が相互理解を深める双方向コミュニケーションを実現している。

主な活動としては、「情報共有・分析」（金融犯罪対策、e コマース対策、情報流出対策）、「トレーニング」、「研究開発」、「国際連携」である。活動基盤としては、脅威情報、マルウェア解析、国際連携、研究・研修の 4 つのグループがあり、国際連携においては米国 NCFTA のフォーラムに毎年参加するなど国際会議等に出席している。※NCFTA（National Cyber-Forensics & Training Alliance）：米国で設立された産学官が連携するサイバー犯罪対策の非営利組織。

2. フィッシングによる情報窃取と詐欺

- ・インターネットや SNS を利用した詐欺被害は急増しており、犯罪被害総額の約半分に達している。
- ・偽サイトは本物そっくりで、銀行やクレジットカードだけでなく、あらゆる分野のフィッシングサイトが登場している。昨年は、証券会社を騙ったフィッシングサイトでアカウント情報を窃取し、なりすまし売買による甚大な被害（証券口座乗っ取り）が発生した。
- ・個人のスマートフォンがモバイルマルウェアに感染し、犯罪のインフラになることが増えている。ショート・メッセージ・サービス（SMS）を使って偽サイトへ誘導するフィッシング手法である「スミッシング」

は到達率が高いのが特徴である。これに対し、JC3 では事務局が SMS を観測し、携帯事業者が行う SMS の拒否設定でブロックするといった取り組みを行っている。

・フィッシング対策として JC3 は、注意喚起等をするだけでなく、フィッシングサイトをテイクダウン（閉鎖）するためのツールの提供、ブラウザロック、SMS ブロッキングなど積極的な防御に取り組んでいる。

3. ランサムウェア攻撃

・IPA（情報処理推進機構）が公表している「情報セキュリティ 10 大脅威（企業版）」では 2021 年以降、ランサムウェア攻撃が 1 位である。企業活動や国民生活に影響を与えるような事例も少なくない。

・VPN 機器やリモートデスクトップから侵入するランサムウェア攻撃が多い。閉域網（クローズド・ネットワーク）の環境・システムであっても、機器監視サービスなどで外部とつながっていることが多いので、「閉域網だから安心」という考えは良くない。

・ランサムウェアの脅威に対して、JC3 では以下のような取り組みを実施している。

- (1)警察・検察、弁護士などが共同執筆した『ランサムウェア攻撃に対する捜査ハンドブック』の出版
- (2)カードゲーム型セキュリティ訓練教材「キャット&チョコレート ランサムウェア攻撃対処編」の作成
- (3)サイバーセキュリティ対策をテーマにした「ランサムウェア・ダイアログ」のポッドキャスト配信

4. 今後の課題

・サイバー・デジタル分野における先進技術の社会実装には大きな利益もあるが、一定のリスクが存在していることの認識が必要である。現実の脅威に対抗して安全安心を確保するためには、一企業・一組織だけ対応することは困難であり、権限や専門的な能力がある組織（警察や通信事業者など）に相談し対応を委ねること、官民学で連携することが不可欠である。

・企業に求められるのは、①犯罪の手口を知る努力、②正しい情報の積極的な発信、③犯罪をさせにくい仕組みづくり、④警察への通報や相談、政府への協力、⑤システム・人材への積極的な投資である。

・経営層に求められるのは、①サイバーセキュリティ(CS)対策の重要性・必要性に関する理解、②CS に関する自社及び国内外の情勢の把握、③CS にかかる資源配分及び体制構築にかかる経営判断、決定と実行、支援、④CS にかかる施策遂行に際してのリーダーシップの発揮、組織内への情報発信である。

【所感】

サイバー空間におけるフィッシング詐欺やランサムウェア攻撃等の脅威に関して、最近の状況を図解や動画を使用してご説明いただいた。また、JC3 が果たしている役割の重要性を理解した。

システム監査人として、日々進化・高度化するサイバー犯罪に関する情報を継続的に入手する必要があることを痛感した。また、システム監査においては、技術的対策の有無だけでなく、インシデント発生時の対応体制や経営層の関与、情報共有の仕組みなどを含めて総合的に評価し、組織がサイバーセキュリティリスクに適切に対応できる態勢を構築できているかという観点から、より実効性のある監査を実施していきたい。

注目情報（2026.3～2026.4）**■～どうなる「システム監査技術者試験」～**

情報処理技術者試験、AI時代に向け大幅見直しへ（2027年度開始予定）の公開（2026/3/31）

経済産業省 : <https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260331003/20260331003.html>

IPA : <https://www.ipa.go.jp/shiken/syllabus/henkou/2025/20260331.html>

経済産業省とIPAは、**AI・データ活用が前提となる時代に対応するため、情報処理技術者試験の体系を抜本的に再編する方針案**を公表した。

1969年開始以来の大規模な見直しであり、**従来の「分業前提の専門区分」から、AI時代に必要な“幅広い基盤スキル”を備えた人材像へ転換**することが狙い。

1. 見直しの背景

- ①. AI・デジタル技術の急速な進化により、特定領域の専門性だけでは価値創出が困難に。
- ②. AI活用の前提となるデータ管理・品質・ガバナンスの重要性が急上昇。
- ③. DX推進に必要なスキルが多様化し、従来の試験区分では実務ニーズと乖離が生じていた。

2. 主な変更点（案）

- ①. 新試験「データマネジメント試験（仮称）」の創設
AI活用の基盤となるデータの整備・管理・品質保証を評価する新試験を追加。
- ②. 応用情報技術者試験・高度試験の再編（3領域化）
従来の多数の高度区分を整理し、以下の3領域に再編。
i. マネジメント領域、 ii. データ/AI領域、 iii. システム領域
→ 合格者には「プロフェッショナルデジタルスキル試験（仮称）」として**統一的に認証**。
- ③. CBT方式への全面移行
- ④. 免除制度の見直し

3. システム監査の観点での重要ポイント**1. データガバナンスが国家資格レベルで明確化**

データ品質・管理プロセス・統制の重要性を制度として位置づけるデータマネジメント試験が新設され、監査領域における評価基準の明確化につながる。

2. AI活用における倫理・リスク管理が試験範囲に組み込まれる

ITパスポートを含む基礎区分でも、AI時代の倫理・リスク・説明責任が強化され、監査人に求められる知識体系との整合性が高まる。 など。

これらの変更に対する経緯や**SAAJの対応**につきましては、前出の「会長報告」をご参照願います。

<目次>

2026.4

【 協会主催イベント・セミナーのご案内 】

■ SAAJ 月例セミナー（東京）		
第307回	日時	2026年5月18日(W) 18:30~20:30
	場所	オンライン（Zoom ウェビナー）
	テーマ	なぜ AI 導入の半数は失敗するのか：DX 基盤から考える成功の条件
	講師	株式会社インフォメーション・ディベロプメント フェロー 黒住好忠（くろずみ よしただ）氏
	講演骨子	2026年、日本企業の AI 活用は転換点を迎えています。生成 AI の導入が加速する一方、成果を出せていない企業が半数を超える現実があります。本講演では、AI 導入の成功事例と失敗要因を分析し、その根底にある「DX 基盤の整備」の重要性を解説します。データ統合、組織サイロ化の解消、現場参加型の変革プロセスなど、システム監査の視点から見た実装成功の鍵を提示します。監査人として押さえるべき AI 時代のガバナンス等のポイントも示しながら、真の経営変革を支援する監査のあり方を共に考えます。
	参加費	SAAJ 会員 1,000 円 非会員 3,000 円
お申込み	https://www.saa.or.jp/kenkyu/kenkyu/307.html	

■ SAAJ 月例セミナー（東京）		
第308回	日時	2026年6月23日(火) 18:30~20:30
	場所	オンライン（Zoom ウェビナー）
	テーマ	JUAS「企業 IT 動向調査 2026」調査概要について
	講師	開志専門職大学 副学長・情報学部長／教授 JUAS 企業 IT 動向調査部会長 向 正道（むかい まさみち）氏
	講演骨子	日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）では、1992年より継続して調査を行っており、「企業 IT 動向調査」は国内企業の IT 動向を把握するうえで不可欠な調査報告書となっています。2025年調査では「人と AI で未来を創る、新時代の IT 部門像」をテーマに調査を実施しました。生成 AI の活用は、これまでの IT と比較して急速に拡大しています。AI を自社の競争力に結びつけ、組織を変革していく IT 部門の姿に関する調査結果をもとに、IT 部門および IT 人材の今後の姿とその方向性を明らかにします。
	参加費	SAAJ 会員 1,000 円 非会員 3,000 円
お申込み	https://www.saa.or.jp/kenkyu/kenkyu/308.html	

<目次>

【 新たに会員になられた方々へ 】

Welcome

新しく会員になられたみなさま、当協会はみなさまを熱烈歓迎しております。
協会の活用方法や各種活動に参加される方法などの一端をご案内します。

ご確認
ください

- ・ホームページでは協会活動全般をご案内 <https://www.systemkansa.org/>
- ・会員規程 https://www.saaj.or.jp/gaiyo/kaiin_kitei.pdf
- ・会員情報の変更方法 <https://www.saaj.or.jp/members/henkou.html>

特典

- ・セミナーやイベント等の会員割引や優遇 <https://www.saaj.or.jp/nyukai/index.html>
公認システム監査人制度における、会員割引制度など。

ぜひ
ご参加を

- ・各支部・各部会・各研究会等の活動。 <https://www.saaj.or.jp/shibu/index.html>
皆様の積極的なご参加をお待ちしております。門戸は広く、見学も大歓迎です。

ご意見
募集中

- ・皆様からのご意見などの投稿を募集。 https://www.saaj.or.jp/members/kaihou_dl.html
ペンネームによる「めだか」や実名投稿には多くの方から投稿いただいております。
この会報の「会報編集部からのお知らせ」をご覧ください。

出版物

- ・「6か月で構築する個人情報保護マネジメントシステム」
- ・「失敗しないシステム開発のためのプロジェクト監査」
- ・「情報システム監査実践マニュアル」 などの協会出版物が会員割引価格で購入できます。
<https://www.saaj.or.jp/shuppan/index.html>

セミナー

- ・月例研究会など、セミナー等のお知らせ <https://www.saaj.or.jp/kenkyu/index.html>
月例研究会は毎月100名以上参加の活況です。過去履歴もご覧になれます。
<https://www.saaj.jp/04Kaiin/60SeminarRireki.html>

CSA
・
ASA

- ・公認システム監査人へのSTEP-UPを支援します。
「CSA：公認システム監査人」と「ASA：システム監査人補」で構成されています。
監査実務の習得支援や継続教育メニューも豊富です。
- ・CSAサイトで詳細確認ができます。 <https://www.saaj.or.jp/csa/index.html>

会報

- ・過去の会報を公開 <https://www.saaj.jp/03Kaiho/0305kaihoIndex.html>
会報に対するご意見は、下記のお問合せページをご利用ください。

お問い
合わせ

- ・お問い合わせページをご利用ください。 <https://www.saaj.or.jp/toiawase/index.html>
各サイトに連絡先がある場合はそちらでも問い合わせができます。

【 SAAJ 協会行事一覧 】 赤字：前回から変更された予定			2026.4
	理事会・事務局・会計	認定委員会・部会・研究会	支部・特別催事
4月	9：理事会	初旬：春期 CSA/ASA 書類審査 中旬：春期 ASA 認定証発行 16：第 306 回 SAAJ 月例セミナー	
5月	14：理事会	9-10：第 47 回システム監査実務セミナー 18：第 307 回 SAAJ 月例セミナー 30-31：第 47 回システム監査実務セミナー	16：近畿支部 第 218 回定例研究会
6月	1：年会費未納者宛督促メール発信 11：理事会 19：年会費未納者督促状発送 26：支部会計報告依頼（〆切 7/14） 30：助成金配賦決定（支部別会員数）	中旬：秋期 CSA/ASA 募集案内 中旬土曜：春期 CSA 面接 23：第 308 回 SAAJ 月例セミナー 下旬：春期 CSA 面接結果通知 下旬：春期 CSA 認定証発送	3：認定 NPO 法人東京都認定日 （初回：2015/6/3）
7月	9：理事会 15：支部助成金支給	16：第 309 回 SAAJ 月例セミナー	10：近畿支部 第 219 回定例研究会（準備中） 14：支部会計報告〆切
8月	（理事会休会） 8：中間期会計監査	1：秋期 CSA・ASA 募集開始～9/30	
9月	10：理事会	30：秋期 CSA・ASA 募集締切	
前年度に実施した行事一覧			
10月	9：理事会 19：情報処理技術者試験会場での入会案内チラシ配布	10：第 301 回 SAAJ 月例セミナー 18-19：第 46 回システム監査実務セミナー	19：秋期情報処理試験（システム監査技術者試験）、情報処理安全確保支援士試験
11月	11：予算申請提出依頼（11/27〆切） 支部会計報告依頼（1/8〆切） 13：理事会 17：2026 年度年会費請求書発送準備 27：会費未納者除名予告通知発送 27：本部・支部予算提出期限	14：第 302 回 SAAJ 月例セミナー 15：IT-BCP セミナー 中旬：CSA・ASA 更新手続案内〔申請期間 1/1～1/31〕 中旬～下旬：秋期 CSA 面接 21：第 44 回 CSA フォーラム	1：2025 年度支部合同研究会（中部にて開催） 8：13:30 会員向け活動説明会
12月	3：2026 年度年会費請求書発送 4：個人番号関係事務教育 11：理事会：2026 年度予算案承認 会費未納者除名承認 第 25 期総会(2/20)審議事項確認 12：総会資料提出依頼（1/6〆切） 12：総会開催予告揭示 19：2025 年度経費提出期限	15：第 303 回 SAAJ 月例セミナー 中旬：CSA 面接結果通知 中旬：CSA/ASA 更新手続案内メール〔更新申請期間 1/1～1/31〕 中旬：春期 CSA/ASA 募集案内〔申請期間 2/1～3/31〕 下旬：秋期 CSA 認定証発送	12：協会創立記念日 20：近畿支部第 215 回定例研究会
1月	6：総会資料提出期限 16:00 8：理事会：総会資料原案審議 9：役員改選公示（1/22 立候補締切） 22：17:00 役員立候補締切 29：2025 年度会計監査 30：償却資産税申告期限 30：総会申込受付開始（資料公表）	1-31：CSA/ASA 更新申請受付 19：第 304 回 SAAJ 月例セミナー	8：支部会計報告提出期限
2月	5：理事会：通常総会議案承認 28：2026 年度年会費納入期限 28：消費税申告期限	2/1-3/31：CSA/ASA 春期募集 下旬：CSA/ASA 更新認定証発送	20：13:30 第 25 期通常総会 28～ SAAJ 中部支部 IT ガバナンス監査研修
3月	12：理事会 中旬：対東京都 NPO 年次報告 中旬：対法務局役員変更届 31：年会費未納者宛督促メール発信	1-31：春期 CSA/ASA 書類審査 5：第 305 回 SAAJ 月例セミナー	

<目次>

【 会報編集部からのお知らせ 】

1. 会報テーマについて
2. 会報バックナンバーについて
3. 会員の皆様からの投稿を募集しております

□ ■ 1. 会報テーマについて

2026年の会報年間テーマは、**「AI時代に求められるシステム監査」**です。

本格的にAIの活用が始まり、まさにAI時代へ突入する中で、システム監査やシステム監査人に求められる内容も進化及び変化しており、AIも含め多くのテクノロジーを避けて通ることはできないと考えられるため、こちらのテーマとしております。

会報テーマ以外の皆様任意のテーマももちろん大歓迎です。皆様のご意見を是非お寄せ下さい。

□ ■ 2. 会報のバックナンバーについて

協会設立からの会報第1号からのバックナンバーをダウンロードできます。

<https://www.saaj.jp/03Kaiho/0305kaihoIndex.html>

□ ■ 3. 会員の皆様からの投稿を募集しております。

募集記事は次の通りです。

■ 募集記事

1.	めだか	匿名（ペンネーム）による投稿 原則1ページ 下記より投稿フォームをダウンロードしてください。 https://www.saaj.jp/03Kaiho/670502KaihoTokoForm2.docx
2.	記名投稿	原則4ページ以内 下記より投稿フォームをダウンロードしてください。 https://www.saaj.jp/03Kaiho/670502KaihoTokoForm2.docx
3.	会報掲載論文 (投稿は会員限定)	現在「論文」の募集は行っていません。

■ 投稿について 「会報投稿要項」

- ・ 投稿締切：15日（発行日：25日）
- ・ 投稿用フォーマット ※毎月メール配信を利用してください。
- ・ 投稿先：saajeditor@saaj.jp 宛メール添付ファイル
- ・ 投稿メールには、以下を記載してください。
 - ✓ 会員番号
 - ✓ 氏名
 - ✓ メールアドレス
 - ✓ 連絡が取れる電話番号
- ・ めだか、記名投稿には、会員のほか、非会員 CSA/ASA、および SAAJ 関連団体の会員の方も投稿できます。
 - ✓ 会員以外の方は、会員番号に代えて、CSA/ASA 番号、もしくは団体名を表記ください。

■ 注意事項

- ・ 原稿の主題は、[定款](#)に記載された協会活動の目的に沿った内容にして下さい。
- ・ 特定非営利活動促進法第2条第2項の規定に反する内容（宗教の教義を広める、政治上の主義を推進・支持、又は反対する、公職にある者又は政党を推薦・支持、又は反対するなど）は、ご遠慮下さい。
- ・ 原稿の掲載、不掲載については会報部会が総合的に判断します。
- ・ なお会報部会より、表現の訂正を求め、見直しを依頼することがあります。また内容の趣旨を変えずに、字体やレイアウトなどの変更をさせていただくことがあります。
- ・ 用語や単語については、できれば経済産業省等公的な文書に使用されているものを活用してください。

お問い合わせ先：saajeditor@saaj.jp

<目次>

会員限定記事

【本部・理事会議事録】（会員サイトから閲覧ください。会員パスワードが必要です）

https://www.saaj.or.jp/members_site/KaiinStart

ログイン ID（8桁）は、年会費請求書に記載しています。

=====

■発行：認定 NPO 法人 日本システム監査人協会 会報編集部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 16 番 7 号 本間ビル 201 号室

■ご質問は、下記のお問い合わせフォームよりお願いします。

【お問い合わせ】 <https://www.saaj.or.jp/toiawase/>

■会報は、会員宛の連絡事項を記載し登録メールアドレス宛に配信します。登録メールアドレス等を変更された場合は、会員サイトより訂正してください。

https://www.saaj.or.jp/members_site/KaiinStart

掲載記事の転載は自由ですが、内容は改変せず、出典を明記していただくようお願いします。

■□■ SAAJ 会報担当

編集委員：竹原豊和、豊田諭、金田雅子、坂本誠、鈴木雅之、田口喜久、田村修、辻本要子、
野嶽俊一、浜崎元伸、山口達也

編集支援：会長、各副会長、各支部長

投稿用アドレス：saajeditor ☆ saaj.jp（☆は投稿時には@に変換してください）

Copyright(C)1997-2026、認定 NPO 法人 日本システム監査人協会

<目次>